

経営比較分析表（平成29年度決算）

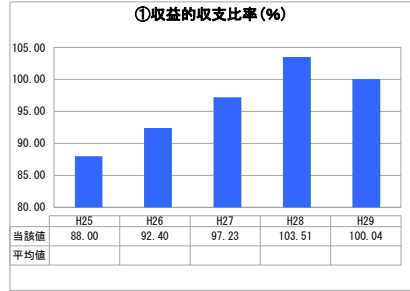
岐阜県 垂井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	61.10	75.44	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,703	57.09	485.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,883	5.74	2,941.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



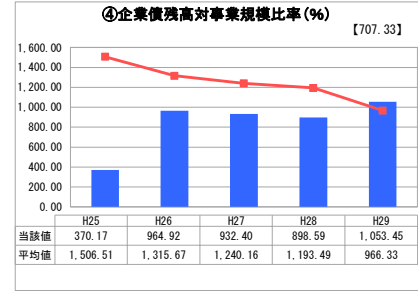
「単年度の収支」



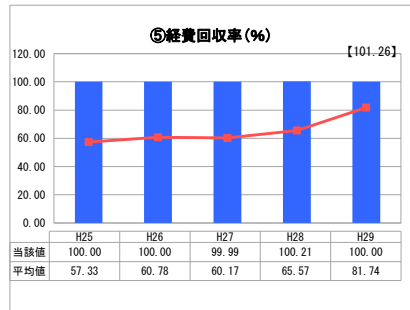
「累積欠損」



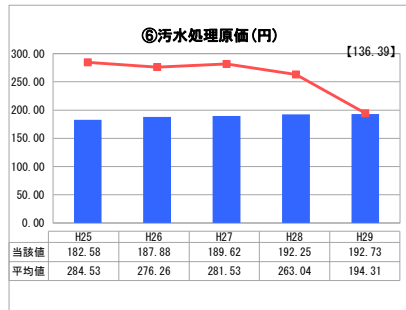
「支払能力」



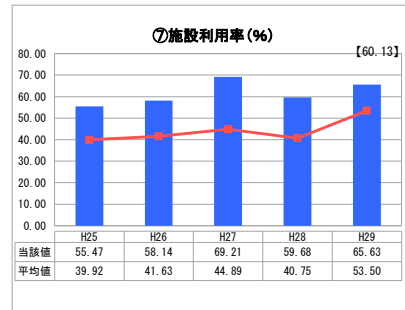
「債務残高」



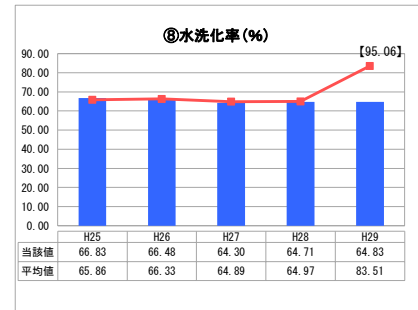
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

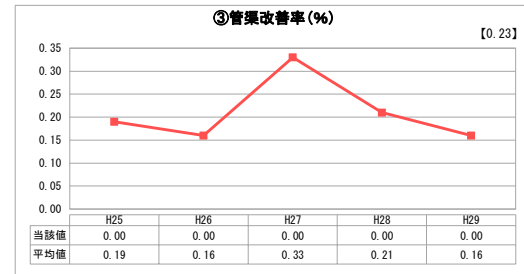
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率について、総費用が総収益でどの程度賄えているかを表す指標で、この指標が100%以上の場合は単年度の収支が黒字、未滿は赤字であることを示しています。H29年度は100.04%となり、昨年度よりは若干減少しています。しかし、下水道の接続件数は年々増加しているため、ここ数年は使用料が増加していくものと考えられます。⑧下水道の接続は年々増加傾向で、近年、整備区域を拡大していることから水洗化率（水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合）は65%程度で推移しています。
- ④企業債残高対事業規模比率について、料金収入に対する企業債残高の割合で、ここ数年は整備区域拡大により増加していますが、全国の類似団体の平均値の比較等を行い、適切な数値で経営をしていく必要があります。
- ⑥汚水処理原価について、汚水処理に係るコストを表した指標で、ここ数年は若干数値が増加しています。全国類似団体の平均とほぼ同数値となっていますが、今後は広報等により接続率を向上していく必要があります。
- ⑤経費回収率について、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要です。ここ数年はほぼ100%で、汚水処理に係る費用が使用料の収入により十分に賄われています。
- ⑦施設利用率について、浄化センター施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、H29年度は65.63%で前年度より増加しています。今後も整備拡大により数値が向上していくものと考えられます。

2. 老朽化の状況について

浄化センターはH14年の供用開始で、当面は老朽化による心配はありませんが、将来的には施設等の老朽化による設備更新等が考えられます。また、整備区域拡大により、新たな機械設備投資が必要となるため、財源確保等十分な検討が必要となってきます。

全体総括

接続率を向上させるため、広報等のPRや助成金を活用し、水洗化率向上を目指していきます。今後も総収益が増加することが見込めますが、企業債残高の動向を見据えつつ、新たな認可区域で、整備区域拡大を図っていきます。また、経営状況を正確に把握するために地方公営企業法の適用も視野にいられていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。